

# 四半期報告書

(第70期第3四半期)

**IMV 株式会社**

(E02352)



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**IMV 株式会社**

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	15

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年8月10日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 嶋 淳 平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱 里 一 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部長代行 濱 里 一 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
I M V 株式会社東京営業所  
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日	自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日	自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日
売上高 (千円)	6,798,202	7,460,529	9,170,493
経常利益 (千円)	1,270,482	760,932	1,400,318
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	797,319	452,075	902,880
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	802,920	504,516	908,275
純資産額 (千円)	4,434,128	4,937,773	4,539,483
総資産額 (千円)	10,681,890	11,810,622	10,980,962
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	48.79	27.66	55.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.5	41.8	41.3

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は四半期純損失金額(△) (円)	1.84	△4.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(振動シミュレーションシステム)

第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社振研を連結子会社にしております。

また、当第3四半期連結会計期間においてIMV America, Inc.を新規設立しております。この結果、平成28年6月30日現在では、当社グループは、当社及び子会社6社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善がみられる等、緩やかな回復基調が続いているものの、企業の業績判断に慎重さが見られる等、一部不透明な状況となっております。また、海外経済におきましては、米国景気が堅調となる一方で、中国では減速傾向が続きました。さらには英国が国民投票においてEU(欧州連合)離脱を選択したことで、先行きの不透明感が増してきております。

このような環境の中、当社グループは、当社の主力製品であるiシリーズの後継機として開発・製品化した「ハイグレードタイプ振動試験装置Aシリーズ」及び低周波振動や微小振動を3軸同時に計測可能な「小型高性能振動計測装置」の積極的な販売活動をすすめてまいりました。さらには、アメリカ及びその周辺地域の顧客に対する利便性の向上と拡販の実現に向けて、米国にてIMV America, Inc.を設立する等、様々な取組みを進めています。

業績面につきましては、振動シミュレーションシステムにおいて、自動車関連業界・電機電子業界を中心に順調に売上が推移し、前年同四半期を上回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は7,460百万円となり、前年同四半期と比べ662百万円の増収(対前年同四半期比9.7%増)となりました。利益面では上野原テストラボ開設に伴う人員や減価償却費等の増加により経常利益は760百万円となり前年同四半期と比べ509百万円の減益(対前年同四半期比40.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は452百万円となり前年同四半期と比べ345百万円の減益(対前年同四半期比43.3%減)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### ①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、自動車関連業界、電機電子業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステムの売上が依然として順調であり、省エネ型振動シミュレーションシステムの売上も堅調に推移しました。また、韓国や欧州に対する振動シミュレーションシステムの売上も増加したほか、株式会社振研の完全子会社化による売上高貢献により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は5,708百万円となり前年同四半期と比べ532百万円の増収(対前年同四半期比10.3%増)となりました。

#### ②テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、上野原テストラボ開設による売上高貢献や、大阪テストラボにおける鉄道車両用機器向けの試験が順調に推移した他、名古屋テストラボにおける稼働率向上により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は1,046百万円となり前年同四半期と比べ43百万円の増収(対前年同四半期比4.3%増)となりました。

### ③メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、前期に続きフィリピン・トルコでの市場開拓等、販路拡大に向けた活動や、高性能加速度センサモジュールを用いた「HM-0013」や「エレベーター用感震器」等の販売活動を行いました。また、中国、台湾への地震監視装置の販売や国内において振動監視装置の更新による売上も順調に推移したこと等により、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は705百万円となり前年同四半期と比べ86百万円の増収(対前年同四半期比14.1%増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ829百万円増加し、11,810百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ764百万円増加し、7,396百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の増加243百万円及び仕掛品の増加295百万円があったことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ65百万円増加し、4,414百万円となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による無形固定資産の増加42百万円及び投資その他の資産の増加29百万円があったことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ431百万円増加し、6,872百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ628百万円増加し、5,383百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少430百万円があったものの、電子記録債務の増加732百万円があったことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ196百万円減少し、1,489百万円となりました。この主な要因は、長期未払金の増加32百万円があったものの、長期借入金の減少225百万円があったことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ398百万円増加し、4,937百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加345百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.5ポイント増加し41.8%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は357百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年6月30日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 614,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,319,000	16,319	—
単元未満株式	普通株式 24,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,319	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式585株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	614,000	—	614,000	3.62
計	—	614,000	—	614,000	3.62

(注) 上記株式数には、単元未満株式585株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,623,657	1,634,841
受取手形及び売掛金	2,786,404	3,030,134
電子記録債権	—	148,421
製品	409,561	345,044
仕掛品	1,112,356	1,407,866
原材料	380,844	501,858
繰延税金資産	134,704	132,843
その他	204,221	207,496
貸倒引当金	△19,621	△12,168
流動資産合計	6,632,128	7,396,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	839,327	1,895,729
土地	1,624,965	1,624,965
その他	1,621,546	559,474
有形固定資産合計	4,085,839	4,080,169
無形固定資産	33,374	75,390
投資その他の資産	229,620	258,724
固定資産合計	4,348,833	4,414,284
資産合計	10,980,962	11,810,622
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,117,059	1,686,218
電子記録債務	—	732,106
短期借入金	1,310,000	1,715,000
1年内返済予定の長期借入金	387,353	357,300
未払金	234,503	246,949
未払費用	205,047	292,067
未払法人税等	246,185	34,382
未払消費税等	11,234	75,131
製品保証引当金	64,000	74,500
その他	180,222	170,065
流動負債合計	4,755,605	5,383,721
固定負債		
長期借入金	1,395,950	1,170,497
繰延税金負債	25,798	19,183
長期未払金	194,859	226,920
資産除去債務	38,752	43,459
その他	30,513	29,066
固定負債合計	1,685,873	1,489,127
負債合計	6,441,478	6,872,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	3,587,448	3,933,298
自己株式	△110,597	△110,597
株主資本合計	4,499,231	4,845,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,327	29,854
為替換算調整勘定	5,924	62,838
その他の包括利益累計額合計	40,252	92,692
純資産合計	4,539,483	4,937,773
負債純資産合計	10,980,962	11,810,622

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,798,202	7,460,529
売上原価	4,088,451	4,913,350
売上総利益	2,709,751	2,547,179
販売費及び一般管理費	1,494,143	1,658,538
営業利益	1,215,607	888,640
営業外収益		
受取利息	461	478
受取配当金	1,876	2,216
為替差益	27,107	—
受取賃貸料	31,945	31,239
雑収入	15,154	17,927
営業外収益合計	76,544	51,862
営業外費用		
支払利息	12,517	11,631
セミナー費用	4,477	4,666
為替差損	—	160,714
雑損失	4,676	2,556
営業外費用合計	21,670	179,569
経常利益	1,270,482	760,932
特別損失		
固定資産除却損	644	3,905
特別損失合計	644	3,905
税金等調整前四半期純利益	1,269,837	757,026
法人税、住民税及び事業税	451,941	277,550
法人税等調整額	20,576	27,400
法人税等合計	472,517	304,951
四半期純利益	797,319	452,075
親会社株主に帰属する四半期純利益	797,319	452,075

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	797,319	452,075
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,198	△4,473
為替換算調整勘定	△9,598	56,913
その他の包括利益合計	5,600	52,440
四半期包括利益	802,920	504,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	802,920	504,516
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間より、新たに株式取得した株式会社振研を連結の範囲に含めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したIMV America, Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第3四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	161,075千円	241,823千円
のれんの償却額	908千円	2,092千円



(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	98,061	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	106,225	6.50	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成28年2月18日付で行われた株式会社振研との企業結合について第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売並びに振動試験の受託であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	48円79銭	27円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	797,319	452,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	797,319	452,075
普通株式の期中平均株式数(株)	16,343,338	16,342,431

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

I MV株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 井 上 嘉 之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成27年10月1日から平成28年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年10月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	近畿財務局長
<b>【提出日】</b>	平成28年8月10日
<b>【会社名】</b>	IMV株式会社
<b>【英訳名】</b>	IMV CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 小嶋 淳平
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)  IMV株式会社東京営業所  (東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小嶋淳平は、当社の第70期第3四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。